

### 3-2-2 「2020年綱領」を克服して、共産党よ元気をとりもどせ!!

#### はじめに

〈ページのタイトルを『2020年綱領』を克服して、共産党よ元気をとりもどせ!!』とした理由〉

☆私たちは、先に、[ホームページ 3-3-1](#) 『2004年綱領』にみる不破哲三氏の転落の証明』で、不破さんが作った「2004年綱領」の科学的社会主義の思想からの逸脱について詳しく見てきましたが、このページは、まずはじめに、その「2004年綱領」に基づく第27回党大会（2017年）の決定について、そのポイントとなる①経済の認識と政策、②日本国憲法の基での新しい生産様式の社会を展望した法体系のあり方、③社会を変革する主体は誰なのか、④どうしたら現実を正しく見ることができるのか、という点に絞って見ていきます。

続けて、第28回大会に提案された「綱領一部改定案」の「提案報告」を見ることを通じて、相変わらず不破さんの影響下にある「党」の「綱領」が、どのように迷走し続けているのかを科学的社会主義の思想に基づいて示し、その原因を明らかにします。

まず、多くの方々が、このページを読むことを通じて、「科学的社会主義の思想」を知っていただき、その理解を一層深めていただければ幸いです。そして、それ以上に私が願っているのは、多くの「共産党」員の方々にこのページを読んで頂き、「科学的社会主義の思想」からの逸脱によって、今、存亡の危機に直面している「日本共産党」を、再び、元気な、科学的社会主義の思想をもった「**日本共産党**」に再生していただきたいということです。

だから、このページのタイトルを『2020年綱領』を克服して、共産党よ元気をとりもどせ!!』といたしました。

#### 1、第27回大会決議に欠けているもの

##### i、資本主義的生産様式の社会の経済についての無知

##### ①あまりにもお粗末な経済の認識と政策

☆第27回大会決議の経済政策は、①税金の集め方の改革②税金の使い方の改革③働き方の改革④産業構造の改革、の「四つの改革」から成っていますが、ここでは、「産業構造の改革」に限って論及します。

「2004年綱領」は、「大企業・財界の横暴な支配」とか「利潤第一主義」とか抽象的に言うだけで、資本の行動とその結果についてのリアルな論究などまったくありませんでしたが、この決議案に示された経済の認識とそれに基づく政策も、また、あまりにもお粗末なものです。

決議（案）は、「異常な財界中心」の政治を正す日本共産党の経済政策は、「大企業と中小企業、大都市と地方などの格差を是正」する「産業構造の改革」だといい、そのために、「中小企業を『日本経済の根幹』に位置づけ、中小企業の商品開発、販路開拓、技術支援などの「**振興策**」と、大企業・大手金融機関の横暴から中小企業の経営を守る「**規制策**」を『車の両輪』としてすすめる」とし、「地域振興策を『呼び込み』型から、地域にある産業や企業など今ある地域の力を支援し、伸ばす、『内発』型に転換する」といいます。

決議では、「低賃金労働者が増え、中間層がやせ細っている」理由として、決議案に新たに「大企業によるリストラと正社員の削減」という文章を加え、「**大企業によるリストラと正社員の削減**、非正規雇用労働者の増大で、低賃金労働者が増え、中間層がやせ細っている」とし、「格差と貧困の拡大、中間層の疲弊をいかに克服するかを、国の経済政策の基本にすえる必要がある」といいます。

そして、大会決議は、肝心のグローバル資本の行動について、グローバル資本が「自由」な「資本と雇用」の移動によって「産業の空洞化」をすすめ、雇用を破壊し、社会を壊している現実など見ようともせず、『自由貿易』の名で、多国籍企業の利潤を最大化するためのルールをつくるのか、各国国民の暮らし、経済主権を互いに尊重する公正・平等な貿易と投資のルールをつくるのかである」と、日本が直面している困難の問題とその解決策を提起するのではなく、「ルール作り」の一般論を述べてお茶を濁しているだけです。

## ②現状と現状を変えるための正しい理解

☆マルクスは、資本主義の発展・末路について、「独占資本は、それとともに開花しそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏になる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」（『資本論』大月② P995F6-9）と述べていますが、資本主義的生産様式の社会は、一般的に言えば、常に生産性の高さを維持できる「資本」の大きな企業が企業間競争の勝者となります。また、大都市と地方では、これも一般的に言えば、大都市の方が企業にとって有利な条件が整っているので企業は大都市に集積します。だから、資本主義的生産様式の社会では、「大企業と中小企業、大都市と地方などの格差」を「是正」することはできず、「社会主義社会」へ一歩足を踏み込んだ施策による以外「格差を是正」する手段はありません。そして、「社会主義社会」で「大企業と中小企業、大都市と地方などの格差」を「是正」するためには、「大企業」と「大都市」の高い生産性を活用して「格差を是正」ということは、言わずもがなです。「大企業」と「大都市」の積極面を忘れてはなりません。

また、「内発」型の「地域振興策」を推進することは非常に重要なことですが、付加価値の高い産業がなければ地域は発展しません。だから、高い付加価値を付けられる生産性の高い企業を「呼び込む」（誘導する）のではなく「来させる」（配置する）こととセットにして「地域の力を支援」することが重要です。

※より詳しくは、[ホームページ2-2-4「地方創生・地域の活性化・内発的發展で日本は元気になる?!」](#)を、参照して下さい。

そして、最後に、不破さんの影響下にある現執行部は、グローバル資本の「自由」な「資本と雇用」の移動によって、「産業の空洞化」がすすみ、雇用が破壊され、社会の基盤が崩壊しかけている現実を見ることができないから、「中小企業を『日本経済の根幹』に位置づけ」などと馬鹿なことを言い、「低賃金労働者が増え、中間層がやせ細っている」理由から「大企業によるリストラと正社員の削減」を失念（?!）したりするのです。

グローバル資本が、「富と雇用」を持ち出し、生産性の低い産業や企業が国内に残ったから現在の日本の深刻な危機が起きているのです。

これまで述べたことを国民の前で明らかにし、現在の日本の深刻な危機から日本を救うためには、「社会主義社会」へ一歩足を踏み込んだ施策による以外にないことを、理解さ

れるまで、訴え続けるのが科学的社会主義の党の仕事です。

※なお、国際社会との関わりかたの詳しい説明は、[ホームページ 2-4「国際社会とどう向き合うか」](#)を、是非、参照して下さい。

## ii、憲法に基づく社会づくりのビジョンの欠如

### ①はじめに

☆日本国憲法に基づく、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を享受できる法体系の確立という、国民の共通の旗印を打ち立てることが、今、求められています。しかし、決議案の「(18)憲法改悪を許さず、憲法を生かした新しい日本を」にはそのようなビジョンに欠け、ふさわしいスケールを持っていません。

科学的社会主義の党にとって、“憲法をくらしに生かす”とはどういうことか、一緒に見ていきましょう。

### ②日本国憲法の現代的な意義

☆日本国憲法は、すべての国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を認め、国にすべての生活部面での「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努め」る義務を課して(第二十五条)います。

憲法は、これらを実現するために、すべての国民に勤労の「権利」を認め「義務」を課し(第二十七条)、納税の義務を負わせ(第三十条)、「公共の福祉に適合するように」財産権の内容を定め、これを保証しています(第二十九条)。

日本国憲法は、このように、自分の労働力を売る以外に生活を維持する手段を持たない人々が多数を占めるという資本主義社会の仕組み・特徴のもとで、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を認め、資本の専制から国民の生活を守る法体系の構築を求めています。

### ③日本国憲法の基で確立すべき法体系のありかた

☆勤労の義務を果たせる者には、勤労を保障し、その義務を果たした者には、「健康で文化的な最低限度の生活」が保障される。これが憲法が定めたルールです。だから、非正規雇用のような「雇用」や、まともに結婚も子育てもできないような「賃金」は憲法が定めたルールに反するものです。憲法が定めたルールに反する法律を廃し、憲法が定めたルールに適合した法律がつくられなければなりません。そして、国には、障害者や高齢者など勤労の義務を十分に果たせない者にたいしては、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障する特別の制度を設ける法律をつくる義務があります。

このことを国民に保障するためには、企業は“公共の福祉”に貢献するように活動しなければなりません。そのために、企業は生産性の向上に努め、金融危機等不測の事態に対応するための資金は金融システムを活用し、運営上必要最小限の準備資金以外は所持せず、労働者の“健康で文化的な生活”を保障したうえで、資金は第一義的に生産性を高めるために使い、不要な資金は国家に還流して“公共の福祉”のために活用する。そして、企業が生産拠点を海外に展開して他国の経済発展に寄与しようとする場合には、原則として国内の雇用を維持・拡大することを条件とし、合わせて、生産拠点の海外展開を図るに当たっては、相手国の国民の労働条件を日本なみに引き上げるための明確な計画を作成し、これを実行する。これらのことを保障するための法律群がつくられなければなりません。

そして、勤労の義務は、障害者や高齢者など勤労の義務を十分に果たせない者を除き、すべての国民が果たさなければなりませんから、不労所得によって勤労の義務を免れることは許されません。また、経済的格差は平等を損ない、貧しい人の子供たちの人権が制限されます。不労所得によって勤労の義務を免れることができるような富の偏在は是正されなければなりません。そのようなルールづくりに適合した、法律もつくられなければなりません。

消費税は廃止し、「健康で文化的な生活」をおこなううえで必要な限度を超える所得には累進的な税を課し、「健康で文化的な生活」をおこなううえで必要な限度を超える物品の購入やサービスの受益に対しては特別な税を付課すこと等によって、「公共の福祉」の増進を図るよう税制を改める。そして、企業も個人も、所得移転の目的で、国内で得た富を海外に持ち出すことを認めない。

これらの税制の抜本改革は、資本主義に代わる新しい生産様式の社会の理念に沿った、平等な社会を実現するための手段であって、「応能負担」なる「原則」に基づくものではありません。

科学的社会主義の党は、日本国憲法を社会進歩のなかに明確に位置づけ、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するために、すべての国民と力を合わせて、資本の専制から国民の生活を守る国民の共通の旗印を打ち立てたかわなければなりません。科学的社会主義の党にとって、「憲法をくらしに生かす」とはそういうことのはずです。

そして、この「日本国憲法に基づき、すべての国民と力を合わせて、資本の専制から国民の生活を守る法体系を構築する」という「国民共通の旗印」は、同時に、国民に、科学的社会主義の党が目標とする「国民の新しい共同社会」の実現へと向かう道筋を明らかにし、現代と「国民の新しい共同社会」とをシームレスにつなぐものなのです。

### iii、社会を変革する主体づくりが欠けている

#### ①労働運動と「党」の停滞の根本原因

☆大会決議案に欠けているもう一つのは、マルクス・エンゲルス・レーニンがもっていた革命観・新しい社会づくりのための根本思想です。

それは、レーニンがロシア革命のなかで、革命に対する人民の揺るぎない確信と勇気を与えるために、「マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命」として下記の文章で述べているところの「革命」とはどのようなものかということをもっと理解していないことに帰結します。

「わが国の革命がおこなっていることが偶然ではなく——われわれは、それが偶然ではないことを、深く確信しているが——、またわが党の決定の産物でもなくて、マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命、すなわち、人民大衆が、古いブルジョア共和国の綱領を繰り返すことによってではなく、彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘によって、みずからおこなうあらゆる革命の不可避免的な産物であるなら、もしわれわれがこのように問題を提出するなら、われわれはもっとも重要なものをなしとげることができるであろう」（レーニン全集第27巻 P138）

マルクス・エンゲルス・レーニンがもっていた革命観・新しい社会づくりのための根本

思想が欠けているから、大会決議のなかで、新しい社会はみんなで作るものという思想が党生活・党活動の柱にすえられることはありません。全人民参加による国家と社会の管理という考えが党生活・党活動の柱にすえられていないから、「野党は共闘」と口では言いながら市民の共同のための草の根からの努力は極めておろそかであり、職場での活動も徹底した意見の集約を欠き、ドグマと歪んだ党派性が労働者のエネルギーを引き出すことを抑えています。努力しても十分な成果がでないのではなく、努力しようとしません。

日常的・恒常的な地域での宣伝・曝露の活動、地域の課題での様々な人たちとの意見交換・交流・共同の積み重ね、国民一人ひとりが主権者としての自覚と自信をもって社会参加することのサポート、市民革命の助産婦としての「前衛党」の役割を自覚した党建設、社会を変革する主体づくりを正面においた党建設の構想——大会決議にはこのような思想、観点がまったくありません。

党を大きくして、党員が党の方針で政治に参加すること、これが目的でもあるかのような、労働者階級の社会参加による民主主義の実現という考えとかけ離れた、転倒した思想がはびこったら、それは一党独裁への一里塚であり、科学的社会主義の党にとって、党の死も同然です。地域の課題に地に足をつけて取り組んだことなどない定年退職した党員の地方議会選挙への立候補。「野党は共闘」といいながら、共産党以外の野党も市民も参加しない「民主市政の会」による首長選への取り組み。選挙で「好印象」を与えた党員の准中央委員、中央委員への抜擢。これらの一つ一つに誰もが認める合理的な理由があり、これらがヒュドラの頭のように一つの体につながっていないことを祈る。大衆と一体となった太い幹をもつ科学的社会主義の思想の組織をつくることを忘れさり、良くいえば「請け負う組織」になり下がらないことを祈る。

社会を変革する主体づくりをおろそかにして、「by the people」の「国民の新しい共同社会」をつくることなどできません。決議に、このような観点からのアプローチがまったく見られないのは、本当に残念です。

## ②「共産党」は社会主義社会への途を歩め

☆全人民参加による国家と社会の管理を実現するという科学的社会主義の考えが党生活・党活動の柱にすえられていれば、地域支部は自分の住んでいる地域や市町村をどうしようかということについて、そして、社会のあるべき姿についてみんなが首長や総理大臣になったつもりになって考え、住民みんなが主体として行動できるようになるためにはどうしたらよいかを真剣に考えないわけにはいきません。「主権者づくり」と「新しい社会づくり」を活動の基礎において運動を考えるようになります。

そうすれば、選挙目当てではない日常的・恒常的な地域や職場での宣伝・曝露の意義・必要性もあきらかになり、「党」を大きくすることを主な目的とした「後援会」活動のとりえ方も変化し、「後援会」という名称の狭さもあきらかになり、国民の共同闘争の中に位置づけられた新しい組織へとその脱皮が迫られます。

そして、全人民参加による国家と社会の管理をめざす党の職場支部であるならば、自分の職場の労働条件や仕事のすすめ方、自分の会社や自治体のあり方について主体的に考えるだけでなく、労働者階級全体が現在おかれている状況を正しく掴んでその打開策を職場の労働者全員のものとするためには、職場会議でのコミュニケーションが不可欠であることを理解するはずで、この活動こそ、職場の党員にとって最も大切な仕事とし

て位置づけられるはずで、この活動を通じて、職場の労働者の視野は広がり、主体性が培われます。そして、そのために、職場の声とエネルギーを十分発揮させ、主体的に係わることでできるオープンで民主的な人間集団と組織をつくりあげていくこともまた大切な仕事です。職場で情報を共有してコミュニケーションを図る、この活動が日本の未来を左右します。

さらにまた、労働者の主権者としての意識を高めるうえでの労働者党の役割を再点検する必要があります。職場の声は、最終的には労働者の権利のあり方を決める国会に届けられなければなりません。国会はソヴェトと違い普通選挙制度によって代議員が選出されているため、労働者の選出が保証されているわけではなく、労働者階級にとってとても遠い縁の薄い存在になっています。このことが、労働者の主権者としての意識を高めるうえで少なからず障害となっています。この障害の克服のためには、労働者党が自らの組織の中に国政への労働者の参加を保证するための仕組みを持つ必要があります。開かれた労働者党による労働組合との今までにない開かれた関係づくりが求められています。

全人民参加による国家と社会の管理を実現するという科学的社会主義の考えが党生活・党活動の柱にすえられていけば、このような方向性をもった活動を前衛党はせざるを得ないでしょう。

#### iv、 “希望” は現実を見る目が生み出す

##### ①私は希望を捨てていない

☆「党」は、激しい階級闘争がたたかわれたレーニンの時代にもなかった蛸つぼ(支部・委員会)内に意見を閉じ込めることによって民主主義の対立物に転化した「民主集中制」という組織原則、それゆえ、それは、中央「独裁」をもたらす有力な手段の一つとなりうる、「民主集中制」という組織原則に基づいて「第 27 回大会決議」を採択しました。その結果、上記のような弱点は克服されませんでした。

しかし、私は希望を捨ててはいません。なぜなら、現実が日々真実を明らかにし、「党」には、社会主義社会を理想と信じ、自・公・維政治に異議を唱え、たたかい続けている多くの党員がまだおり、その中核である団塊の世代は、不破さんを通じてではなく、直接マルクス・エンゲルス・レーニンの古典と接して科学的社会主義の思想を学んできたはずであるからです。

##### ②「赤旗」も認める日本経済の真の問題点

☆ 2017年2月4日付け「赤旗」二面の「70万人雇用創出で米貢献」という記事は、10日に行われる安倍首相とトランプ大統領との会談で安倍さんが提示する予定の政策パッケージの原案にふれ、「日本国内で低賃金の不安定雇用を拡大しながら、米国で70万人もの雇用拡大を誓約すれば、安倍政権の姿勢が問われます」とのべています。この文章は、真実に肉薄しています。なぜなら「安倍政権の姿勢が問われます」と共産党がいうとき、共産党も「健全で『単純な』(!)常識の騎士たち」になり下がって「賃金を上げれば経済はよくなる」と言い続けるのか、それとも、グローバル資本主義の幻想と自由貿易の妄想から解放されて、グローバル資本による「産業の空洞化」を規制し「雇用拡大」をはかるみちを選ぶのか、そのことが問われていることを「無意識に」認めているからです。

そして、「共産党」の問題に戻れば、まさに、この「赤旗」の記事のような現実があり

ながら「賃金を上げれば経済はよくなる」と言い続ける志位さんたち執行部の姿勢が問われているのです。

### ③みんなで、現実を見る目を獲得しよう

☆「日本共産党」が、民主主義を貫く党運営と闊達な議論の場の設定し、認識を交流し英知を結集することのできる開かれた党活動を実現し、党員が自由に意見を表明する場を整備して、みんなが現実を見る目を持つことができれば、真の集団知による意志決定が可能になり、正確な方針を持った不屈でしなやかなほんとうの科学的社会主義の党をつくることができます。その時には、2017年2月4日付けの「赤旗」の記事も、日本の現状にしっかりと目を向けた、日本の「産業の空洞化と資本装備率の低下」の問題、そして「雇用」の問題にしっかりと目を向けたものになるに違いありません。だから、みんなで、現実をしっかりと見る目を獲得しよう。

さて、次に、科学的社会主義の思想の核心である労働者階級の歴史的使命と労働者階級を「綱領」から追放して、不破さんの転落を証明した「2004年綱領」を引き継いで「一部改定」された「2020年綱領」の科学的社会主義の思想からの逸脱ぶりを見てみましょう。

## II、第28回大会での「綱領一部改定」にみる科学的社会主義の思想の欠落

☆それでは、「2004年綱領」を引き継いで「一部改定」された「2020年綱領」の主たる「改定」部分である「綱領第三章（世界情勢）」、「綱領第五章（社会主義・共産主義の社会をめざして）」および志位さんの「提案報告」のむすびについて、順次見ていきましょう。

なお、志位さんの「提案報告」が科学的社会主義の思想からの逸脱が激しすぎるので、それらを逐一改めたため、ページが枚数を重ねてしまったことをお許し下さい。

### i、「綱領第三章（世界情勢）」

#### ①外国の党を評価する基準「綱領第三章第八節」について

#### ⑦志位さんの「中国の党」の「評価」の驚くべき基準

☆志位さんの、「『社会主義の流れの総括と現状』を主題にした節」だという「綱領第三章第八節」についての「綱領一部改定案」の「提案報告」は、「**外国の党を評価する基準**」として、「何よりも重要になるのは、それぞれの国の指導勢力が社会主義の事業に対して真剣さ、誠実さをもっているかどうかにあると考えています」が、これらの「国のなかに住んでいるわけではありませんから、」その「基準としては、対外的な関係」を評価するしかありません。「**対外路線を分析して判断するしかありません。**」と言います。

そして、これまで、「**中国を「社会主義をめざす新しい探究が開始」された国とした理由**」として、「一九九八年の(日中両共産党の)関係正常化のさい、当時の中国指導部が、毛沢東時代の覇権主義的干渉の誤りを率直に認め、『**真剣な総括と是正**』を公式に表明したこと」と「二〇〇三年のイラク戦争に反対を貫いたこと」を挙げ、今回、「**中国を「社会主義をめざす新しい探究が開始」された国と認めなくした理由**」として、「第一に、核兵器問題での変質がいつそう深刻になってい」ること、「第二に、東シナ海と南シナ海での覇権主義的行動も深刻化し」たこと、「第三に、国際会議の民主的運営をふみにじる横暴なふるまい」、「第四に、人権問題が深刻化してい」ることを挙げています。

#### ④「科学的社会主義」をまったく理解していない志位さん

☆ある党が「科学的社会主義の党」であるかどうかを測る基準の一つとして、その「党」の「対外路線」を評価することは大事なことです。しかし、いくら「共産党」が「ルールある資本主義」の実現という社会主義と無縁な「改良主義」の道に迷い込んだからといって、「科学的社会主義の党」かどうかを「対外路線」が「民主的」かどうかだけで測るといふのには、恐れ入ります。

なお、「対外路線」を「科学的社会主義の党」かどうかを測る基準の一つにするのであれば、その政策がどれだけ他国の主権と人権を尊重し、知財権等による搾取の自由を制限し、「万国の労働者」の「生活向上」と「団結」に貢献し、社会主義（経済は国民の幸せのためにあるという考え）への道につながっているかということを経験にしなければならぬでしょう。

そして、「対外路線」は「対内路線」の延長ですから、なによりも大切なのは、その「党」が国内で「科学的社会主義の党」として立派に振る舞っているかどうかということです。マルクスは、「共産主義社会」のことを「結合労働の生産様式」の社会といましたが、「結合労働の生産様式の社会」とは「経済は社会を豊かにし人々の生活を豊かにする」という「社会主義の思想」のなかに、レーニンの言う、社会を「社会主義的経済的有機体に組織する」ために「全人民の民主主義的管理を組織する」ことを通じて「民主主義の発展」を図るという思想を内包しています。私たちは、そのような観点をもって「科学的社会主義の党」かどうかを峻別しなければなりません。

このような観点から中国を見るならば、現在の中国は、社会を「社会主義的経済的有機体に組織する」ために「全人民の民主主義的管理を組織する」方向に向かっているとは到底いえません。だから、中国を「社会主義をめざす新しい探究が開始」された国、などと、口が裂けてもいうことはできません。中国が「社会主義をめざす新しい探究が開始」された国、となるためには、「中国共産党」が変わるか、人民革命によるかによって、国家と社会を「全人民の民主主義的管理を組織する」方向に向かうことが必要です。

## ②国際政治「綱領第三章第九節」

### ⑦志位さんの「国際政治の主役が交代した」という主観的で誤った評価

☆志位さんは、「世界の構造変化」の「叙述のために新しく第九節をもうけ」たという「綱領第三章第九節」の提案報告で、「一握りの大国が世界政治を思いのまま動かしていた時代は終わり」、「一握りの大国から、世界のすべての国ぐにと市民社会に、国際政治の主役が交代した——ここに二一世紀の世界の希望ある新しい特徴がある」と、主観的で誤ったことを言います。

### ④願望で現実を塗り替えたなら帝国主義者の思うつぼ

☆「一握りの大国から、世界のすべての国ぐにと市民社会に、国際政治の主役が交代した」というのは、真っ赤なウソです。世界では、今、軍事力1位の米国と2位のロシアの両核超大国が軍事を巡って、経済力1位の米国と2位の中国が経済技術覇権を巡って、米国の覇権主義的攻撃が強まり、火花を散らしています。そして、いまでも圧倒的な経済力と軍事力を武器に「国際政治」の様々な分野で主役を演じているのがアメリカ帝国主義であることは、だれが見ても明らかであり、日本がその従属的な同盟者であり、米国の行動の一角を担わされていることもまた明らかです。希望的願望で虚勢をはるのは、展望のもてない弱虫のやることです。この現実を見ず、「一握りの大国が世界政治を思いのまま動かし



ていた時代は終わり」などと呑気なことをいって、願望で現実を塗り替えたなら帝国主義者の思うつぼです。

※なお、2022/05/03の現在、米国が西側諸国（先進資本主義国）のトップ、リーダーとしてロシアとの軍事的対立を煽り、中国と経済・技術覇権を巡って争い、世界の分断を強めていることは、「綱領第三章第九節」の罪深さを明らかにしています。

### ③世界資本主義の諸矛盾「綱領第三章第一〇節」

#### ⑦資本主義の矛盾のトンチンカンな捉え方とミソもクソも同列に置く志位さん

☆志位さんは、「世界資本主義の諸矛盾から、二一世紀をとらえる」という「綱領第三章第一〇節」の提案報告で、「巨大に発達した生産力を制御できないという資本主義の矛盾は、現在、広範な人民諸階層の状態の悪化、貧富の格差の拡大、くりかえす不況と大量失業、国境を越えた金融投機の横行、環境条件の地球的規模での破壊、植民地支配の負の遺産の重大さ、アジア・中東・アフリカ・ラテンアメリカの国ぐにでの貧困など、かつてない大きな規模と鋭さをもって現われている。」と言い、「一部改定案では、貧富の格差、気候変動という二大問題について、『資本主義体制が二一世紀に生き残る資格を問う問題』と位置づけました。」と、「貧富の格差」と「気候変動」とを同列に置きます。

#### ④資本主義の矛盾のトンチンカンな捉え方

☆志位さんは、「資本主義の矛盾」を「巨大に発達した生産力を制御できない」ということに矮小化し、資本の具体的な行動の分析など一切しません。ここに不破さんの弟子である志位さんの最大の問題があります。

「巨大に発達した生産力を制御できない」ことが「資本主義の矛盾」だなどというのは、マルクス・エンゲルスの経済学を学び損ねた不破さんの「恐慌の運動論」なる似而非マルクス経済学の産物です。こんにちのブルジョア経済学は、資本主義の幼年期に起きたような、不破さんの言う「恐慌の運動論」——信用に基づく価値実現（\*1）の短縮による架空の需要（\*2）の創出が生産拡大を促し、その破綻によって「恐慌」が起きるといふ、資本主義の初期に起きた「恐慌」の一側面だけを「恐慌」の原因とみる不破さんの「独走的な考え、——をコントロールするための様々な術を身につけ、企業は適正な在庫管理に努め、「巨大に発達した生産力」を基本的に「制御」しています。

（\*1）「価値実現」とは、商品資本が売れて貨幣資本に変わることを。

（\*2）この場合の「架空の需要」とは、実際には商品が売れていないのに信用によって売れたこととして経済が廻ること。

「資本主義の矛盾」は、不破さんの言う「恐慌の運動論」のようなかたちで、「巨大に発達した生産力を制御できない」ということではありません。

『資本論』は、資本主義的生産様式の社会は拡大再生産を前提とする社会であることを証明し、同時に、資本主義的生産様式そのものが生産拡大の妨げになることを証明しました。「資本主義の矛盾」とは、資本主義の発展につれ、資本主義的生産様式そのものが「生産力の発展」の「桎梏」になるということです。「資本主義の矛盾」とは、資本が「資本」としての存在価値を維持するために、拡大再生産を続けようとあの手この手の需要拡大策を行なうと、その結果、新たな「矛盾」が生じるとともに既存の「矛盾」が拡大し、資本主義社会に変わる新しい生産様式の社会のための「新たな社会の形成要素」と「古い社会の変革契機」を拡大させるということです。

科学的社会主義の思想は、ここに資本主義的生産様式の社会の没落の根拠を認め、「資本、に企業の支配権を与えている資本主義的生産様式の社会から解放された「経済、こそが、つまり、「資本、からの企業の解放こそが、社会を豊かにし人々の生活を豊かにするための生産力を「解放、することを明らかにしました。

マルクスとエンゲルスは、「古い社会の変革契機、としての資本主義社会の発展にともなう諸矛盾の激化、そしてその矛盾の解決者としての労働者階級の存在を発見し、労働者階級が資本主義社会のなかで育まれた「新たな社会の形成要素、を基礎として新しい生産様式の社会を築いていくことを明らかにしました。このようにマルクスとエンゲルスが社会主義を絵空事ではないものにしたので、彼らの思想のことを「**科学的社会主義の思想、**というのです。

だから、志位さんのように、「巨大に発達した生産力を制御できない」ことが「資本主義の矛盾」だなどと言って、「**科学的社会主義の思想、**を台無しにして、思考停止するのではなく、その年代、その時の資本の行動をしっかりと見て、その時、その時代の新しい生産様式の「新たな社会の形成要素、と「古い社会の変革契機、を明らかにすることこそが「**科学的社会主義の党、**の使命です。しかし、志位さんには、そのような観点の影も形もありません。実に、残念でなりません。

※不破さんの「恐慌の運動論」なる似而非マルクス経済学についての詳しい説明は、[ホームページ 4-19](#)「☆不破さんは、マルクスが 1865 年に革命観・資本主義観の大転換をしたという、レーニンも気づかなかった大発見を、21 世紀になっておこない、マルクスの経済学をだいなしにしてしまった。」を、是非、参照して下さい。また、『資本論』のポイントの解説は、[ホームページ AZ-4](#)「不破さん監修の「新版『資本論』」の読み方について」及び[ホームページ AZ-3](#)「エセ「マルクス主義」者の『資本論』解説」を、是非、お読み下さい。

#### ⑨ミソもクソも同列に置く

☆志位さんの不破さん譲りのもう一つの誤りは、「貧富の格差」と「気候変動」とを同列に置くという誤りです。

ご承知のとおり、「貧富の格差」は資本主義的生産様式の社会で必然的に存在し、好景気のもとで労働需要が逼迫し労資関係が労働者に優位になったときに一時的に労働者の生活が改善されることはことはあっても、傾向的に拡大していくもので、資本主義的生産様式の矛盾として国民に明らかにし、その転換を強く求めるべき問題です。それに対し、CO2 増加に起因する「気候変動」の問題は、自己増殖を使命とする資本が支配する資本主義社会で環境を無視した「経済合理性」の追求と浪費を煽ることにより、その深刻さを増すことは明らかにしなければなりません。生活スタイルと科学技術の進展に関わる問題で、資本主義的生産様式の社会であっても、決断次第で解決のできる課題です。ミソもクソも同列に置くのではなく、そのことをしっかりと、丁寧に国民に明らかにしなければなりません。

そうしないと、志位さんの「報告」のように、「地球的規模の気候変動に対しては、資本主義の枠内でもその抑制のための緊急で最大の取り組みが強く求められていますが、かりに抑制ができなくなれば、資本主義というシステムそのものを根本から変革することが求められるでしょう。資本主義という制度は、新しい制度へとその席を譲らなければな

らなくなるでしょう。」などとわけの分からない文章になってしまうのです。

CO2 増加に起因する「気候変動」問題について、言うべきことは、経済的「財産」が経済と国民生活を支配する資本主義社会では、経済的「財産」の拡大の犠牲に「気候変動」問題がなりうるという、「気候変動」問題が資本主義社会で深刻化する蓋然性について、資本主義的生産様式の社会の説明・暴露を通じて示すことです。

このように問題をしっかり捉える能力を培うためには、資本主義的生産様式の社会をしっかりと捉えることができなければなりません。

※不破さんのミソもクソも同列に置く「桎梏」論の詳しい説明は、[ホームページ 4-3](#)「☆「桎梏」についての不破さんの仰天思想」を、是非、参照して下さい。

#### ④「ルールある資本主義社会」論の破綻の告白

☆なお、志位さんはこの報告の中で、「OECD 諸国には、わが党がめざす『ルールある経済社会』に近い到達点をもつ国ぐにもありますが、そういう国ぐにも含めて、ほぼ例外なく格差が拡大し、現代の資本主義社会は、貧富の格差が史上最悪となっているのであります。」と述べて、「ルールある資本主義社会」をめざすという「改良主義」の破綻を自ら告白しています。

マルクスは『資本論』のなかで、「ルールある資本主義社会」の実現などという馬鹿げた妄想を厳しく批判していますが、とりあえず、下記の文章を参照して下さい。

※[ホームページ](#)「温故知新」→「マルクス・エンゲルスの考えの紹介」→「C. 資本主義社会 I」の 8-18「資本主義的に組織されている一国を国民福祉のための組織とみなすことは、まちがった抽象である」及び「D. 資本主義社会 II」の 13-6「剰余価値の生産が資本主義的生産の直接目的でもあれば規定的動機でもある」を参照して下さい。

#### ④欠落している米・中の「経済的覇権」をめぐる争い

☆エンゲルスは『資本論』第3巻の序文で「マルクスによって1845年(『哲学の貧困』は1847年だが?——青山)になされた」「どこでもいつでも政治的な状態や事件はそれに対応する経済状態によって説明されるという発見」と述べ、経済状態をしっかりと見ることが情勢認識の基礎であることを私たちに教えています。次の「綱領第三章第一一節」でも見ますが、不破版「共産党」の最大の弱点の一つは、経済を、資本の行動を、リアルに見るという、科学的社会主義の思想の最も大切な視点が欠けていることです。

「世界資本主義の諸矛盾から、二一世紀をとらえる」というこの立派なタイトルの「節」も、そのような観点がまったくありません。だから、2018年から世界の政治と経済を揺るがしている「経済的覇権」をめぐる米・中の争いがまったく抜け落ちています。「経済的覇権」争いで勝利した国が「軍事的覇権」をも制することができます。これらのことを理解しないから、「世界の構造変化」が起きて「一握りの大国から、世界のすべての国ぐにと市民社会に、国際政治の主役が交代した」などという世界の現実をまったく見ようとしない、ノー天気な、「現状認識」になってしまうのです。

そして、このようなノー天気な「現状認識」は、「賃金が上がれば経済は良くなる」という、マルクスの言う「健全で「単純な」(!)常識の騎士たち」の立場に立つ不破さんの「資本主義発展論」に基づいています。

#### ④国際連帯の諸課題「綱領第三章第一一節」

#### ⑦あるのは「国際連帯の諸課題」だけ

☆「国際連帯の諸課題を主題」としているという「綱領第三章第一一節」の志位さんの提案報告は、「民主主義と人権を擁護し発展させる闘争」と「気候変動を抑制し地球環境を守る闘争」を「新たな課題として綱領上も位置づけ」たことと、「二つの国際秩序の選択」についてアメリカだけでなくあらゆる覇権主義に反対する「より包括的な規定にあらため」たことを述べています。

その新「綱領」は、表面に浮かび上がった「国際連帯の諸課題」なるものを列挙し、その原因など何も示さず、最後に、「世界史の進行には、多くの波乱や曲折、ときには一時的な、あるいはかなり長期にわたる逆行もあるが、帝国主義・資本主義を乗り越え、社会主義に前進することは、大局的には歴史の不可避的な発展方向である。」と、空虚な宗教的な信念とでもいうような言葉で結ばれています。

#### ④主役を欠いた言葉だけの「国際連帯」

☆「2004年不破綱領」は、労働者階級の国際連帯の意義もその運動の立ち向かうべき相手も明らかでない、科学的社会主義の党の綱領としては致命的な欠陥をもつものでしたが、残念ながら、というべきか、当然ながらというべきか、今回の「改定」に当たってもその誤りが改められることはありませんでした。

新「綱領」は、表面に浮かび上がった「国際連帯の諸課題」なるものを列挙しますが、その原因も、それに対して誰がどのように「連帯」するのかの条件や可能性も示さず、上述のように、「世界史の進行には、多くの波乱や曲折、ときには一時的な、あるいはかなり長期にわたる逆行もある」と、お決まりの、「山あり谷あり」論を述べたあと、「科学的社会主義の党」を装おうとして、取って付けたように何の理論的な脈絡もなく、「帝国主義・資本主義を乗り越え、社会主義に前進することは、大局的には歴史の不可避的な発展方向である」と「帝国主義・資本主義」や「社会主義」という言葉を散りばめて、「大局的には歴史の不可避的な発展方向である」と信じるものは救われるといわんばかりに、不破教の経典(「綱領」)を結ぶだけのものでした。

このように、現在の「共産党」の「国際連帯の諸課題を主題」としているという「綱領第三章第一一節」には、「資本」と「労働者階級」という資本主義的生産様式の社会の「二大主役」がまったく出てきません。主役なしに「国際連帯の諸課題」という「主題」を解決しようというのですから、「多くの波乱や曲折」どころか何が起きるかわかるはずがありません。それでも、「帝国主義・資本主義を乗り越え、社会主義に前進することは、大局的には歴史の不可避的な発展方向である」などというのですから、大した「信念」です。

#### ⑦グローバル資本とのたたかいが万国の労働者を団結させ未来を拓く

☆世界に災いを振りまいているのは、グローバル資本とその行動をサポートしている資本主義国家です。グローバル資本は一層の資本蓄積を求めて母国の労働者を捨て、産業の空洞化を進めることでその国の労資の力関係を資本優位にして労働者に低賃金を押しつけ、進出先の資本主義の発展が遅れた国ぐににおいては、労働者を低賃金で搾取し、知財権なる私的財産権で収奪します。海外での搾取を円滑に進めるために、グローバル資本は、資本主義の発展が遅れた国ぐにに対し、かれらの母国の経済的優位性、軍事的優位性を武器に彼らに有利な条件を「国際ルール」として押し付けさせます。

このような経済状態とそれに対応する政治的な状態があるからこそ、先進資本主義国の

労働者も資本主義の発展が遅れた国ぐにの労働者も、団結して闘わなければならないし、団結して闘うための条件があるのです。

しかし、現在の「共産党」の綱領にはそのような観点がまったく欠けています。「万国の労働者は団結せよ!!」という労働者階級と労働者党にとって非常に大切な、欠いてはいけな、国際連帯の精神と実践が、まったく、欠けています。

※科学的社会主義の党のグローバル資本とのたたかいかたの詳しい説明は、[ホームページ 2-5「国際社会とどう向き合うか」](#)及び[ホームページ 2-1-2「資本」のための経済から「人間」のための経済へ](#)を、是非、参照して下さい。

ii、「綱領第五章（社会主義・共産主義の社会をめざして）」

①社会主義への前進の探究「綱領第五章第一八節」の誤り

⑦志位さんは、ソ連や中国の「党」の科学的社会主義の思想からの逸脱を「歴史的制約」で免罪し、世界の進歩勢力を敵にまわす

☆志位さんは、綱領の第五章、「社会主義・共産主義の社会をめざして」についての改定報告で、現行「第一七節」（新「第一八節」）から資本主義の発展が遅れた国ぐににおける人民のたたかいを削除してしましますが、その理由を次のように言います。

曰く、「途上国・新興国など、資本主義の発展が遅れた国ぐににおける社会主義的変革の可能性を否定するものでは、もちろんありません。資本主義の矛盾があるかぎり、どのような発展段階にある国であっても、社会主義的変革が起こる可能性は存在します。」と、発達した資本主義国である日本——発達した資本主義国であるがゆえに、「産業の空洞化」によって社会の深刻な危機に陥り、社会主義的変革が必要な日本——であるにもかかわらず社会主義的変革を放棄して「ルールある資本主義社会」を求める志位さんが、殊勝にも、「資本主義の発展が遅れた国ぐに」における「社会主義的変革が起こる可能性」を、一応、認めます。

しかし、続けて、「資本主義の発展が遅れた国ぐににおける社会主義的変革には、きわめて大きな困難がともなうものであることは、すでに歴史が証明しています。ソ連の崩壊は、その直接の原因は、スターリン以後の指導部が誤った道を進んだ結果でしたが、その背景には、資本主義の発展が遅れた国からの出発という歴史的制約がありました。中国についても、いま起こっているさまざまな政治的・経済的諸問題の根底には、遅れた国からの出発という歴史的制約が横たわっていることを、指摘しなければなりません。」と述べて、ソ連や中国の「党」の科学的社会主義の思想からの逸脱による誤りを、「資本主義の発展が遅れた国」という「歴史的制約」によって免罪します。志位さんは、自分が科学的社会主義の思想を理解していないから、「歴史的制約」なるもの以外、ことばが浮かばなかったのでしょうか。

そして、パリ・コミューンやロシア革命や中国革命の意義も分からず、「共産党」を日々弱体化させている志位さんは、無知であるがゆえに天をも恐れず、「一部改定案では、これらの歴史的経験もふまえて、『発達した資本主義国での社会変革は、社会主義・共産主義への大道である』という命題を太く打ち出しました。」と言い、世界の進歩勢力を敵にまわします。

① “資本主義の発展が遅れた国” の “歴史的制約” とは何か

☆ “資本主義の発展が遅れた国”の “歴史的制約”とはなんですか。

まず第一に、資本主義が発達していなければ、社会主義的生産の基礎となる “新たな社会の形成要素”としての “社会的生産”と “生産力”の発展が十分でないことがあります。そして第二に、“古い社会の変革契機”としての資本主義的生産様式の社会の発展にともなう “矛盾の激化”と “その矛盾の絶対的な解決者”として強固な労働者階級の隊列の発展が十分でないことがあります。

“資本主義の発展が遅れた国”の革命には、このような “歴史的制約”がありますが、ロシアと中国では、「社会主義的変革が起こる可能性」ではなく、社会主義的変革を志向する「マルクスが人民革命と名づけた」革命が、実際に起きたのです。

“社会的生産”と “生産力”の発展が十分でないことは、社会主義的変革にとって大きなハンディーとなりますが、労働者階級が権力を獲得したのです。そこで何が足りなかったのか？それは、資本主義社会には欠けていて、社会主義社会にはなくてはならないものですが、その答えは、次の「節」で見えていきましょう。

志位さんの報告には、このような科学的社会主義の思想に基づく論究などなく、“資本主義が発達していない国は資本主義が発達していないから駄目だ”ということ以外のことは一切言っていません。

#### ⑦科学的社会主義の思想と無縁なスターリン型の「党」と「国家」が革命を減ぼす

☆資本主義の発展が遅れた国ロシアで、なぜ、社会主義・共産主義を求める革命が起こったのか。それは、第七回大会の「戦争と講和についての報告」（1918年3月）でレーニンがロシア革命について述べているように、西欧資本主義諸国間の関係や西欧資本主義国の内部の関係を含めて「国際帝国主義の一時的な故障を利用したにすぎない」というような革命にとって恵まれた国際環境があり、資本主義的生産様式の基での「三位一体的定式」に完全には洗脳され尽くされていない国民が封建的残滓が色濃く残る社会で資本の極限にまでおおよぶような搾取と収奪にさらされ、そのような状況を正しく認識して労働者階級と貧農を正しく組織することのできる科学的社会主義の思想をもった党と指導者がいたから、ロシアは「歴史のジグザグによって、社会主義革命をはじめなければならなかった国」となることができたのです。ロシアは、このように、革命が起き、成功する条件が整っていました。

ではなぜ、ソ連は社会主義への道を踏み外してしまったのか。

ロシアでは、「マルクスが人民革命と名づけた」革命（レーニン全集第27巻 P138）が起こり、労働者階級が権力を獲得しました。しかし、まだ、社会主義社会をめざす革命としては、ことは「半分」しか成就していません。社会主義社会は、「全人民の民主主義的管理を組織する」ことを通じて “民主主義の完全な発展”を図り、社会を「社会主義的経済的有機体に組織する」ことを通じて実現します。

社会主義社会は、人民主権という政治の民主主義という片肺「民主主義」だけでは完成しません。社会主義社会は、もう一つの民主主義——経済の民主主義——、人民が企業を支配し、経済を支配しなければ実現しません。

レーニンは “人民革命”——それは、「わが国の革命がおこなっていることが偶然ではなく」、「またわが党の決定の産物でもなくて」、「人民大衆が、古いブルジョア共和国の綱領を繰り返すことによってではなく、彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘

によって、みずからおこなう」革命——の革命の精神に則り、社会を「社会主義的経済的有機体に組織する」ことをめざして、その生涯を捧げました。そして、レーニンのそのための最後のたたかいが、スターリンを書記長の座から排除するための必死の働きかけでした。

しかし、書記長の座に居座ったスターリンは、レーニンがめざした「人民革命」の道を乱暴に破壊し、科学的社会主義の思想とは相容れないスターリン型の「党」と「国家」をつくり上げ、それがあたかも「科学的社会主義の思想」に基づく「党」と「国家」のあり方でもあるかのようにみなされ、社会主義をめざす運動を歪め、労働者階級に壊滅的な打撃を与え続けることになりました。

中国についても、同様に、国民のコントロールのもとでの「国家資本主義」ではなく、「中国共産党」のコントロールのもとでの「国家資本主義」がつけられた結果、企業と経済に対する「全人民の民主主義的管理を組織する」ことが放棄され、残念ながら、現時点では、科学的社会主義の道から大きく外れています。

このような現実を見ることのできない志位さんは、「中国についても、いま起こっているさまざまな政治的・経済的諸問題の根底には、遅れた国からの出発という歴史的制約が横たわっていることを、指摘しなければなりません」などと言って、責任を「歴史」になすりつけています。

このように、責任を「歴史」になすりつけることができるのは、人民の力で主体的に歴史を変革しようとする思想を持ち合わせていない、「by the people」の革命思想を持ち合わせていない、科学的社会主義の思想とは無縁の人たちだけです。そして、「資本主義の発展した」日本で、このような「歴史的」経過を見ずに、革命の助産師としての使命を忘れ、タコ壺型の「党」の中に党員を閉じ込め続けている「日本共産党」が、不破さんとその一番弟子の志位さんによって、日本における資本主義の危機がますます深まっているにもかかわらず、国民の活力を喚起することができず、「党」そのものの縮小傾向が長期にわたって続き、その結果、危険水域とでも言うべき組織の状況に陥っているのは、なんとも皮肉なことです。

なお、スターリンの誤り等のより立ち入った説明は、この後の「自由と民主主義の諸制度と国民のたたかいの歴史的経験」に関する志位さんの報告のところで行ないますので、ご了承ください。

#### ④志位さんの「発達した資本主義国」での「特別の困難」の捉え方と打開方法

☆そして、志位さんは、改定案の新「第一八節」に、「発達した資本主義国での社会主義的変革は、特別の困難性をもつとともに、豊かで壮大な可能性をもった事業である。この変革は、生産手段の社会化を土台に、資本主義のもとでつくりだされた高度の生産力、経済を社会的に規制・管理するしくみ、国民の生活と権利を守るルール、自由と民主主義の諸制度と国民のたたかいの歴史的経験、人間の豊かな個性などの成果を、継承・発展することによって、実現される。」と、書き込んだことを述べ、「特別の困難性」として「発達した資本主義国では、支配勢力が、巨大な経済力と結びついた支配の緻密な網の目を、都市でも農村でも張り巡らしています。」と言い、「こうした国で社会変革の事業を成功させるためには、国民の間に深く根を下ろし、国民の利益の実現のために献身する強大な党」が必要だと言います。

#### ④日本の革命運動の本当の「困難」の原因を覆い隠す不破さん譲りの「困難」の捉え方

☆不破さんは、「共産党」が選挙で負けると必ず「反共攻撃」と「小さな党」のせいにします。そして、資本主義的生産様式の社会の本当の姿を暴露することなく「賃金が上がれば経済は良くなる」と言って目先の「国民の利益の実現のために献身する」ことだけを主張します。志位さんの上記の報告は、この不破さんの自己弁護と一面的で誤った認識の焼き直しにすぎません。

マルクスは、『賃金、価格、利潤』でも『資本論』でも、資本主義的生産様式の社会での「改良」だけをしていたのでは必ず敗北すると警告し、資本主義を暴露し資本主義を倒す運動をしなければだめだと言っています。しかし、不破さんは、『賃金、価格、利潤』の賃金論を『「ルールある経済社会（＝ルールある資本主義社会のこと——青山）」へ道を開いてゆく』闘いに解消し、マルクスが『資本論』で資本主義の搾取の仕組みを覆い隠す「三位一体的定式」の暴露の必要性を私たちに強く訴えると、不破さんは、『「資本論」探求』という『資本論』の“解説、という衣をまとった『資本論』の“歪曲と批判と悪口”の「解説」本で、マルクスによる「三位一体的定式」の暴露を「うんざりしていた」などと言い放ちます。

志位さんは、「発達した資本主義国では、支配勢力が、巨大な経済力と結びついた支配の緻密な網の目を、都市でも農村でも張り巡らしている」ことが、「特別の困難性」だといいますが、日本の革命運動の本当の「困難」の原因は、支配勢力が「三位一体的定式」を「真理」のように国民に思わせるために「学者」やマスコミを使って国民を洗脳し続けているなかで労働運動が資本主義の搾取の仕組みと日本の深刻な危機の現状を暴露しきれないところにあります。

資本主義的生産様式の社会の「三位一体的定式」を暴露することを「うんざりしていた」と言って、労働運動に日本を変える展望を示さず、「党」を大きくすることだけに汲々として、選挙での敗因を必ず「反共攻撃」と「小さな党」のせいにする不破さんの絶大な影響力のもとにある現在の「共産党」は、戦前と違って自由に宣伝活動ができる条件があるにもかかわらず、政策を広め共感をえるための日常的な全戸配布活動などほとんどせず、選挙の時だけ無差別に猫撫で声で電話をかけて、一方的に「支持」をお願いすることによって、戦っているような気になっています。

このように、日本の革命運動の「困難」の真の原因は、不破さんによって「共産党」が科学的社会主義の道から外れ、資本主義的生産様式の矛盾と不合理さを暴露し労働者階級のたたかう方向を明らかにすることを忘れ、スターリン型の「党」の狭いタコ壺のような組織に党員を閉じ込めて、ただ消耗するだけの「運動」を強いているところにあります。

※『賃金、価格、利潤』と『資本論』での「改良」の捉え方の詳しい説明は、[ホームページ 4-1](#)「☆不破さんは、『賃金、価格、利潤』の賃金論を「「ルールある経済社会」へ道を開いてゆく」闘いに解消し、『賃金、価格、利潤』を労働運動にとって何の意味もないガラクタの一つに変えてしまった。」及び[ホームページ 4-2](#)「不破さんが言うように、「社会的バリケード」をかちとり「ルールある経済社会」へ道を開いてゆくことこそが、資本主義社会を健全な経済的発展の軌道に乗せる道だなどと、マルクスは一度も述べたことはない」を参照して下さい。また、不破さんがマルクスによる「三位一体的定式」の暴露を「うんざりしていた」と言い放ったことについては、[ホームページ AZ-3-5](#)「エセ「マルクス



主義」者の『資本論』解説(その5)」を参照して下さい。

#### ㊦資本主義社会の歴史的存在意義を分かっていない志位さん

☆志位さんは、㊤で見たように、「発達した資本主義国での社会主義的変革は、」①資本主義のもとでつくりだされた高度の生産力、②経済を社会的に規制・管理するしくみ、③国民の生活と権利を守るルール、④自由と民主主義の諸制度と国民のたたかいの歴史的経験、⑤人間の豊かな個性などの成果を、「継承・発展することによって、実現される」と言っています。

これほど見事に不破さんの「資本主義発展論」を継承した文章はありません。

不破さんが 21 世紀になって発見した「資本主義発展論」なるものは、簡単に言うと、資本主義はその様々な矛盾を乗り越えて発展し、その先に社会主義社会があるというものです。だから、「古い社会の変革契機、である、グローバル資本が生み出す「産業の空洞化」も、その結果としての日本の社会・経済の深刻な危機も見ようともせず、「賃金を上げ、「社会的バリエード」を築き「ルールある資本主義社会」にすれば資本主義はますます発展し、それを「継承・発展することによって、」社会主義的変革は「実現される」と考えています。

しかし、認識がまったく間違っています。

「発達した資本主義国」はこれら「五つの点」なるものの発展を妨げる障害物の役割を果たしています。「継承」することなどできません。だから私たちは資本主義的生産様式の社会を変える必要があるのです。先に、「結合労働の生産様式の社会」とは「経済は社会を豊かにし人々の生活を豊かにする」という「社会主義の思想」と、レーニンの言う、社会を「社会主義的経済的有機体に組織する」ために「全人民の民主主義的管理を組織する」ことを通じて「民主主義の完全な発展」を図るという思想を内包していることを述べましたが、ここで述べられている「五つの点」なるものは、この「共産主義社会」へ至るための「新たな社会の形成要素」です。そして、「発達した資本主義国」は、その歴史的使命として、この「新たな社会の形成要素」を生み出しているのです。

このように最初からボタンを掛け違えている志位さんによって、これらの「五つの点」なるものが「発達した資本主義国」からどのように「継承」されるのか、一緒に見てみましょう。

#### ㊧「生産手段の社会化」の意味をまったく理解していないトンチンカンな主張

☆志位さんは、「発達した資本主義国」から「高度な生産力をそっくり引き継ぎ」、「生産手段の社会化」が行なわれるから、「社会と経済の飛躍的な発展への道が開かれる」と、言葉をつなぎ合わせるだけで社会主義社会を完成させてしまいます。

しかし、ご承知のように、グローバル資本は出出国の「産業の空洞化」をもたらして経済を停滞させ、企業の私的占有を前提とする資本主義的生産様式は、資本主義の発展にとどまって、資本そのものが「生産力の発展」の足かせとなります。

だから、生産力を発展させ社会を豊かにするためには、資本主義社会での「経済」を「規制・管理」するしくみを解体して、企業を資本の支配から解放して社会のためになるような新たな仕組みを作らなければなりません。そのためには、「古い社会の変革契機、である資本主義的生産様式の社会の矛盾と敵対関係の、未来を代表する一方の当事者である労働者階級が、資本主義的生産様式の社会から新しい企業統治のあり方を生み出し、担わな

ければなりません。それが、「生産手段の社会化」です。「生産手段の社会化」とは、こうして、全ての企業がソーシャルな存在になり、ソーシャルな存在としての企業のあり方を担保するための統治と運営の仕方が労働者階級の主導のもとに実現されるということです。国が企業の株主になることではありません。

つまり、「生産力の発展」により「社会と経済の飛躍的な発展」を実現するためには、上記のような労働者階級の地に足を付けた資本との闘いの中から得られる「生産手段の社会化」が必要なのです。その結果、「経済の飛躍的な発展」だけでなく、「社会」と「個人」の劇的な変化・発展が行なわれます。

労働者階級の歴史的使命を削除した「2004年綱領」の延長線上にある「2020年綱領」の志位さんの報告は、このように「生産手段の社会化」の意味・内容をまったく理解していない、まったく「内容」のない「報告」です。

このように、不破さんも志位さんも、「新たな社会の形成要素」という言葉の意味も、「古い社会の変革契機」のもつ意義も、「生産手段の社会化」の意味・内容も、深くしっかりと理解することができないから、「賃金が上がれば経済は良くなる」という、マルクスの言う「健全で「単純な」(!)常識の騎士たち」の立場、「ルールある資本主義」をよしとする「改良主義」の立場に何の疑問も感ぜずに、「水中の魚のように気安さを覚え」(\*)ながら、もっともらしい言葉をつなぎ合わせるだけで社会主義社会を完成させることができるのです。

(\*)「水中の魚のように気安さを覚える」に関連する文章は、[ホームページ5「温故知新」](#) → 「1、マルクス・エンゲルスの考えの紹介」 → 「C 資本主義社会 I」の「9-1」から「9-4」の文章を参照して下さい。

⑥「経済を社会的に規制・管理するしくみ」の「報告」での不破さんのまずい受け売り  
☆これまで見てきたように、資本主義の発達につれ社会主義的生産の基礎である「新たな社会の形成要素」としての社会的生産と生産力が発展することは、マルクス・エンゲルスが再三述べてきたことです。しかし、資本主義的生産様式の社会での「社会的生産」は資本主義社会で役に立つようにつくられていますから、社会主義社会では、まったく別物の、国民のための本当の「社会的生産」に社会のシステムを改変しなければなりません。そしてその資本主義的な「社会的生産」の矛盾を暴露し、本当の「社会的生産」に変革することができるのは、団結した労働者階級の力です。

しかし志位さんは、そのことには一切触れず、不破さんから受け売りの、的はずれの、間違った、「たとえ」話の報告をするから、話しがややつこしくなり、私の解説も長くなってしまいます。

トンチンカンな志位さんは、「資本主義の胎内に、そうした管理・規制のしくみが準備されてくること、そのことのうちに、社会主義にすすむ内的必然性があるということ、『資本論』などのなかで明らかにしています。」と述べて、「たとえば、」として、『資本論』第三部「第三十六章 資本主義以前」の結びの文章のなかにある「資本主義的生産様式から結合労働の生産様式への移行にさいして信用制度が強力な槓杆として役だつであろう」という文章をもとに、マルクスが「社会主義的変革をすすめるさいに『有力な梃子(てこ)として役立つ』ことは間違いないと強調しています。」と言います。

これは、不破さんがこの文章について、「『資本論』探求」という『資本論』を歪曲・

誹謗する本で、「マルクスが、資本主義社会の内部で社会主義社会の諸要素を準備するものとして、特別の注意を向けている」ことを述べ、「現代における社会変革の展望にも、多くの示唆を含む文章」であるといい、「信用＝銀行制度」の研究が、『資本論』全体のなかでも、未来社会について最も多くの示唆を含む篇の一つとなった」と言っているのを、何も考えずに、受け売りしたものと思われます。

エンゲルスは、1890年にヨーゼフ・ブロッホあてに書いた手紙で、「歴史における究極の規定要因」は経済的要因であること、この理論はマルクス・エンゲルスの原典で研究してほしいことを述べ、正しく理解しないと「おどろくべきがらくたをつくりだすことになると言っていますが、志位さんは、党大会で「報告」する時くらいは、正しく理解していない不破さんがつくりだした「おどろくべきがらくた」の受け売りをするのではなく、必ず「原典」で確かめてから「報告」するように努めるべきだと思います。

なぜなら、第五篇の最後の「章」である第三十六章は、「第二十七章」で述べられている、信用制度が社会的生産諸力と社会的生産の発展という「新たな社会の形成要素」の発展と「古い生産様式の解体の諸要素を促進する」ということとすることを、再確認していますが、志位さんが受け売りしたのは、不破さんが『資本論』から下記の文章の最初の二行を取り出して、「不破流に『解釈』した」ものだからです。

「最後に、資本主義的生産様式から結合労働の生産様式への移行にさいして信用制度が強力な槓杆として役だつであろうことは、少しも疑う余地はない。とはいえ、それは、ただ、生産様式そのものの他の大きな有機的な諸変革との関連のなかで一つの要素として役だつだけである。これに反して、社会主義的な意味での信用・銀行制度の奇跡的な力についてのもろもろの幻想は、資本主義的生産様式とその諸形態の一つとしての信用制度とについての完全な無知から生まれるのである。生産手段が資本に転化しなくなれば(このことのうちには私的土地所有の廃止も含まれている)、信用そのものにはもはやなんの意味もないのであって、これはサン・シモン主義者たちでさえも見抜いていたことである。他方、資本主義的生産様式が存続するかぎり、利子生み資本はその諸形態の一つとして存続するのであって、実際にこの生産様式も信用制度の基礎をなしているのである。」(P783)

この文章を読んでいただければ分かるように、マルクスは「信用制度」について、社会的生産諸力と社会的生産の発展という「新たな社会の形成要素」を発展させる資本主義的生産様式の社会の推進エンジンであり、「古い生産様式の解体の諸要素を促進する」資本主義的生産様式の社会のアキレス腱であるから、「資本主義的生産様式から結合労働の生産様式への移行にさいして信用制度が強力な槓杆として役だつであろうことは、少しも疑う余地はない」と言っているのであって、資本主義的生産様式に基礎を置く「信用制度」が社会主義社会において「経済を社会的に規制・管理するしくみ」に役立つなどとはひと言も言っていません。そんな「幻想」など持つなと言っています。

不破さんが、改心して、勉強し直して、「未来社会について最も多くの示唆を含む篇の一つとなった」と言うのであれば、「とはいえ」以下、特に緑色で表示した部分の文章こそ重要です。この、「第三十六章」の締めにあたる文章は、資本主義的生産様式から結合労働の生産様式の社会へ移行が行なわれるということは、信用制度の基礎をなす生産様式がなくなり、生産手段が資本に転化しなくなり貨幣が利子を生まなくなるということだ、ということを書いてあります。貨幣が利子を生むことを前提とする「信用制度」はもはやなん

の意味もなくなります。つまり、第二章で述べられている資本主義的生産様式のもとで貨幣がもっている、①流通手段、②価値表現、③「資本」の循環形態の一局面である「貨幣資本」、④利子生み資本としての「貨幣資本」という四つの機能から③と④の機能がなくなるということを述べています。このことをしっかりと理解することこそ重要なのです。

しかし、不破さんのニセ『資本論』探求には、「とはいえ」以下についての「解説」は一切ありません。願わくば、志位さんや不破さんが「社会主義的な意味での信用・銀行制度の奇跡的な力についてのもろもろの幻想」をもった「完全な無知」からの、一日も早い、目ざめを祈るばかりです。

※『資本論』第五篇の詳しい説明は、[ホームページ AZ-3-5](#)「エセ「マルクス主義」者の『資本論』解説(その5)」「『資本論』第三部を読む」を検証する(その3)。完結篇」及び[ホームページ AZ-4-5](#)「不破さん監修の「新版『資本論』」の読み方について(その5)『資本論』を革命の武器から改良主義の弁明書に変えさせるな!!!——『資本論』第三部での不破さんの歪曲と捏造(その2)——」を、是非、参照して下さい。

☆なお、社会主義社会における“経済・企業・雇用を社会的に管理するしくみ”は、“古い社会の変革契機”である資本主義的生産の今ある矛盾の表れの現場にいる労働者階級の声が反映されるようなシステムづくりをめざす運動を前進させ、資本主義のもとで育んできた「記帳と統制」の技術等の“新たな社会の形成要素”を労働者階級が駆使できるように成長して、その時、はじめて可能になります。

「発達した資本主義国」は、「資本主義の胎内に、そうした管理・規制のしくみが準備されてくる」から「社会主義にすすむ内的必然性がある」などと、主体性のない、「資本主義発展論」に“おんぶにだっこ”の呑気なことを言っていたのでは、革命運動が前進するはずなどありません。

#### ◎「国民の生活と権利を守るルール」でのマルクスのトンチンカンな解説

☆志位さんは、党綱領の「国民の生活と権利を守る『ルールある経済社会』をつくる」という誤った目標を正当化するために、『資本論』の「工場立法」に関する文章の「冒頭」と「最後」のフレーズを取り出して、「資本主義の発展のなかで、人民のたたかいによって作りだされた労働時間短縮のルールが社会全体に広がることは、未来社会にすすむうえで、その客観的および主体的条件をつくりだす——これが、マルクスがここでのべた展望にほかなりません。」とトンチンカン——それとも、ペテン的——な解説をしています。

マルクスは、この「工場立法」に関する文章で、何をいっているのか。その要旨を紹介しますので、忍耐をもって、ご覧下さい。

工場立法の一般化によって、生産の社会化の進展と資本の集積と工業全体の資本主義化を一般化し、労資の直接の闘争をも一般化する。個々の作業場では均等性、合則性、秩序、節約を強要するが、それは同時に、全体としての資本主義的生産の無政府性と破局、労働の強度、機械と労働者との競争を増大させる。小経営や家内労働の諸部面を破壊することによって、社会機構全体の従来の安全弁をも破壊する。資本の集積と工業全体の資本主義化の結果、社会的生産諸力と社会的結合が高まるとともに、全体としての資本主義的生産の無政府性もあきらかになり階級闘争も激化する。それは、社会的生産諸力と社会的生産を「新たな社会の形成要素」として発展させ、私的資本主義的生産による「生産の無政府性」とその矛盾の現れである恐慌など私的資本主義的生産がもたらす様々な矛盾と労働者

階級の運動の前進が「古い社会の変革契機」つまり資本主義社会を社会主義社会に変えるエネルギーとして高まってゆく。これが、マルクスが『資本論』で述べていることです。

つまり、工場立法の一般化によって、生産の社会化の進展と資本の集積と工業全体の資本主義化を一般化し、それは、社会的生産諸力と社会的生産を「新たな社会の形成要素」として発展させ、私的資本主義的生産による「生産の無政府性」とその矛盾の現れである恐慌など私的資本主義的生産がもたらす様々な矛盾が労資の直接の闘争をも一般化させ労働者階級の運動の前進が「古い社会の変革契機」つまり資本主義社会を社会主義社会に変えるエネルギーとして高まってゆくことを述べています。

そして、このことは「工場立法の一般化」に限ったことではなく、「資本主義の発展」とは、「新たな社会の形成要素」を発展させ「古い社会の変革契機」のエネルギーを高めてゆく過程なのです。マルクスはそのことを述べて、「ルールある資本主義」をつくることなどではなく、資本主義的生産様式の社会の変革を求めているのです。いくら「労働時間短縮のルールが社会全体に広が」っても、「未来社会にすすむ」ための「客観的および主体的条件」を正しく認識し、それを労働者階級の認識にしなければ、未来社会への「展望」など、絶対に開けることはないでしょう。

#### マルクスの警告と労働者階級のエネルギーを奪う不破さん

☆マルクスは「賃金制度を廃止する」ことを「労働者階級の闘争の将来の課題」として切り離して考えたことなど一度もなく、マルクスは、要求を実現することの重要性とともに、労働運動が「現存の制度の諸結果にたいするゲリラ戦だけに専念し、それと同時に現存の制度をかえようとはせず、その組織された力を労働者階級の終局的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためのものでこととして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する」ことを、口を酸っぱくして警告しています。

**「ルールある資本主義」をつくることだけを目指とする運動は、労働者に真の未来と展望を示さないから、かならず失敗する——これが、マルクスの警告です。**

このことを学ばない不破さんは、「私たちが、日本の現状をふまえて、『国民の生活と権利を守る「ルールある経済社会」をつくる』（党綱領）という目標をかかげ、あらゆる面で『社会的なルール』を実現する大運動にいま取り組んでいる意味も、そこにあるのです」などと述べて、はばかりません。

マルクスは「ルールある資本主義」だけを「目標」にしたのではダメだと言っているのです。資本主義を曝露して、「生産過程の資本主義的形態」を変えるたたかいをしなければ元も子もなくなると言っているのです。しかし、現在の「共産党」は、不破さんの言いなりになって、資本主義の矛盾を暴露しその変革を訴えるのではなく、より良い資本主義を作ろうなどと言っているから、労働者階級の腹の底からの怒りを引き出すことも展望をあたえることもできないのです。

そもそも、志位さんは「綱領第一〇節」の報告で、「ルールある資本主義社会」をめざすという、革命的改良の観点を捨てた「改良主義」の現状について、「わが党がめざす『ルールある経済社会』に近い到達点をもつ国ぐに」も「含めて、ほぼ例外なく格差が拡大し、現代の資本主義社会は、貧富の格差が史上最悪となっているのであります」と述べて、自らその破綻を告白しているではありませんか。

「ルールある資本主義社会」を目標とする運動ほど、資本主義の矛盾を隠蔽し、科学的

社会主義の運動にとって有害なものはありません。

※不破さんの「ルールある経済社会」礼賛論のより詳しくは、[ホームページ 4-1](#)「☆不破さんは、『賃金、価格、利潤』の賃金論を「ルールある経済社会」へ道を開いてゆく」闘いに解消し、『賃金、価格、利潤』を労働運動にとって何の意味もないガラクタの一つに変えてしまった。」、[ホームページ 4-2](#)「☆不破さんが言うように、「社会的バリケード」をかちとり「ルールある経済社会」へ道を開いてゆくことこそが、資本主義社会を健全な経済的発展の軌道に乗せる道だなどと、マルクスは一度も述べたことはない」及び[ホームページ 4-20](#)「☆「社会変革の主体的条件を探究する」という看板で不破さんが「探究」したものは、唯物史観の否定だった」を参照して下さい。

#### ④「歴史的経験」から何も学ばなかった志位さんの「提案報告」

☆志位さんの「自由と民主主義の諸制度と国民のたたかいの歴史的経験」についての「提案報告」は、「一党独裁」の政治体制の原因を「これは議会も民主主義の経験も存在しないという条件で、革命戦争という議会的でない道を通して政権を獲得したことと関連があります。」と述べて、実質的に議会制民主主義がないことに全ての責任をなすりつけます。

この主張は、革命戦争の否定、ブルジョア議会制民主主義の絶対化、そして、前衛党のあるべき姿の無知という決定的な誤りを含んだ、自らの知識の欠如と不破「共産党」ともいうべき「党」のありようを告白する文章です。

革命戦争は究極的な民主主義の発露の場です。このような革命戦争の否定は、資本の暴力的支配にたいする抵抗権を否定するとともに、社会全体を“民主、的に変革するという社会主義的生産様式の社会づくりに向かって取り組むべき課題を、「共産党」が議会で多数を取ることだけを目的とする、矮小化された、不破さんが発明したエセ「多数者革命」論にもとづいています。

「ブルジョア民主主義国」の「民主主義」は、金権と歪められた事実とゲルマンダリングな選挙制度のもとで執行官や議員を選ぶことに矮小化された、「政治」分野だけの片肺「民主主義」です。資本主義社会の生産主体（企業）は、経済的「財産」の持ち主が支配しており、その企業の現在と未来についてのあり方などを、そこで働く人々、その企業のある地域社会、そして国家と共同して考えるための機関など“いちじくの葉、ほどにさえありません。企業から、そこで働く人々も、その企業のある地域社会も、そして国家も排除され、企業は資本の独裁のもとにあり、“民主主義、などありません。

このような資本主義的生産様式の社会で、社会全体を“民主、的に変革するという運動を提起するのではなく、議会で多数を取ることだけを目的とするエセ「多数者革命」論にもとづく運動は、レーニンがめざした、「全人民の民主主義的管理を組織する」ことを通じて「民主主義の完全な発展」を図ることにより社会主義社会を建設するという考えを否定し、揺るぎない民主主義社会を創る運動とそのための人財を創る道を閉ざすものです。

不破さんのエセ「多数者革命」論に合わせて、ブルジョア「議会」や搾取者の入り込む余地を残した片肺「民主主義」を天まで持ち上げて、ブルジョア「議会」や片肺「民主主義」のありなしを「一党独裁」の政治体制の原因でもあるかのようなデマを拡めるのはやめるべきです。志位さん自身が「ワイマール憲法のもとでのナチスドイツなどの経験」に触れているように、ブルジョア議会制民主主義が無かったから「一党独裁」の政治体制になったなどというのは、歴史的事実にも反します。そして、私たちが忘れてならないの

は、ブルジョア議会制民主主義国家は、例外なく、経済的に資本の「独裁」が行われている国家です、

そして、「一党独裁」の政治体制を許した原因を「歴史的経験」から最も真剣に学ばなければならないのは志位さん自身です。「一党独裁」の政治体制を許す原因と、そのことをなぜ志位さんはしっかりと学ばなければならないのか、一緒に見ていきましょう。

**「一党独裁」の政治体制を許す原因と、そのことを志位さんが学ばなければならない理由**  
☆ソ連において「一党独裁」の政治体制を許した原因は、レーニンが努力した「国民の民主主義的管理を組織する」ことが実現しなかった点にあります。そしてロシアの「党」が「一党独裁」の政治体制の道歩んだのは、スターリンが完成させた「民主集中制」という名の——少数意見が多数意見になる可能性を極限まで狭めた——非民主的な党の組織運営の誤りと前衛党の政治と社会との関わり方についての誤りにあります。

レーニンは社会主義革命の成功のかぎを「国民の民主主義的管理を組織する」ことに求め、そのことを通じて国民一人ひとりの自覚的な成長を促し、「特権」の発生する余地を狭めるために努力しました。レーニンは、多様な意見を内包する党の分裂を避け改革をすすめるために労働者階級のなかから中央委員を大幅に増員し、革命後も受け継がざるを得なかった革命前からある機関の旧習や官僚主義を打破し、真の労働者国家をつくるために力を尽くしました。そして、あまりにも早すぎる死をまねにしたレーニンは、「粗暴すぎる」スターリンが書記長の座に居つづけることが党にとっての一番の障害と考え、その阻止に死力を尽くしました。**(\*)** しかし残念ながらその望みは叶わず、スターリンは書記長の座に居座り、「ブルジョアジーの独裁」と対の概念である「プロレタリアートの独裁」を実質的に「共産党」独裁に変え、「党」運営を「民主集中制」の名の下に実質的に「批判の自由」を許さないものに変え、このソ連共産党型の「党」が世界に広まりました。

**(\*)** **レーニンが、党内の多様な意見の共存を保証し、スターリンが書記長に留まることの弊害を除去するために尽くした最後の記録「大会への手紙 一極秘に！」の抜粋のPDF ファイルを参考に添付します。**

☆不破さんによって変質してしまった、現在の「日本共産党」も、国民が主人公で、科学的社会主義の党の任務は国民が行なう社会変革を助ける助産師であるという歴史的な役割を忘れ、「批判の自由」をタコ壺型の支部の中に閉じ込めるエセ「民主集中制」に基づく組織運営がおこなわれることにより、科学的社会主義の思想を逸脱した誤った運動の仕方と誤った現状認識がおこなわれ、その結果、「党」の衰退を招いています。

なお、不破さんは、「批判の自由と行動の統一」というのはロシアの「党」の党内に革命的潮流と日和見主義的潮流が混在した1912年までで、「新しい型の党」は「批判の自由と行動の統一」を「民主集中制」の構成要素としていないと言って党員をタコ壺型の支部の中に閉じ込めています。

そして、不破さんは、「スターリンの専制」について、「スターリン的専制の一時代を生みだした歴史的要因は」、「スターリン個人の性格や資質だけに帰せられるべきものではない」と述べ、その原因を「旧国家機関の残存物」と「全般的な文化水準の低さ」に求めます。その結果、不破さんによればスターリンの専制は『官僚主義』をスターリンの専制というもっとも極端な形態にまで肥大化させた問題、つまり、「官僚主義の肥大化の問題」になってしまい、スターリンの「党」の科学的社会主義の思想からの逸脱によつ

て起きた「スターリンの専制」が、「全般的な文化水準の低さ」という「歴史的要因」による「官僚主義の肥大化」に帰されてしまいます。

科学的社会主義の“人民革命”の思想を忘れ（？）（捨て去った！）た不破さんと志位さんは、ロシアで「全勤労大衆の国事参加を民主主義的に組織し、全人民の民主主義的管理を組織する」ことが欠けていたことを見ることができず、「一党独裁」の政治体制を許す原因を、「資本主義の発展が遅れた国ぐに」の「歴史的制約」としての「議会も民主主義の経験も存在しない」国における「官僚主義」の問題にして、人民による政治（by the people）はどのようにして実現されるのかという、まさにその点が欠けているからこそ危機的な状況に陥っている現在の「共産党」が、いま、真剣に考えなければならない焦眉の問題を回避しています。

国民が主人公の社会を実現するためには、あらゆるレベル、あらゆる場面での民主主義、国民の参加が必要です。重層的な民主主義の発展とそれを担う国民の意識の発展が必要です。“国民の民主主義的管理を組織する”途は、一人ひとりの国民の自覚的な成長を助けるとともに「特権」の発生する余地を狭めながら前進します。「特権」の発生する余地を狭めるためには、ブルジョア議会に閉じ込められた“民主主義”（片肺「民主主義」）を国民生活のあらゆる場面に拡大することが必要です。科学的社会主義の党が実現にむけて目指す社会はそのような社会です。そのことにはいっさい考えを巡らせずに、「共産党」の志位さんが、「発達した資本主義国」の方が「資本主義の発展が遅れた国ぐに」の革命政権より優っているなどと言うのは、「資本主義発展論」者の不破さんの弟子としては当然の発言なのかもしれませんが、科学的社会主義の思想に照らせば噴飯物の極みです。

いまの「共産党」が日本の未来に貢献する科学的社会主義の党たらしとするのであれば、これらのことを深く考えて、自らを生まれ変わらせなければなりません。志位さんには、その自覚がまったくありません。だから、党員のみなさん、頑張れ。

### 恥ずかしい国会議員の話

☆『赤旗』（2019年10月5日付け）の「首都圏」欄に、2019年の参院選で初当選した伊藤岳さんの次のような囲み記事が載っていました。

それは、「ある保守系の市長さんから、『参議院選挙区のバッジは、衆議院とはまた違う重さがあると思います。たった7つしかない全県を網羅するバッジですから』と声をかけられたのがきっかけで、『全県民的な願いに役立つ議員になろう！』と決意しました。」というものです。

科学的社会主義の党は、政治を変え社会を変える“助産師”として、資本が振りまく“妄想”を「妄想的空虚さが経験によってはじけるより前に」明らかにし（マルクスからエンゲルスへの手紙、1865年2月18日）、人々の願いを人々が自らが実現するのを助け、国民の中に強固な民主主義を育てることを自らの任務としています。

伊藤岳さんがどのような思いで市町村訪問をしたのかは、知る由もありませんが、「ある保守系の市長さん」に会わなかったら、「全県民的な願いに役立つ議員になろう！」という考えに思い至らなかったことだけは確かなようです。「共産党」と市民が直接交流を深める場が「共産党後援会」で、市民が「共産党」を応援するというのも本末転倒のはなしですが、万が一、伊藤岳さんが、当選の勢いに乗って「共産党」の宣伝のために市町村訪問をしたのだとしたら、これもまた、本末転倒のはなしです。



なぜこんな恥ずかしい国会議員の話しをここでしなければならないのか。それは、「人民革命」の思想と無縁な考えに基づく「綱領」の「思想」が、科学的社会主義の思想に触れることのできなかつた伊藤岳さんの市町村訪問を含む議員活動に反映され、そして、このような伊藤岳さんの言葉に何の違和感も感じず『赤旗』が堂々とその話を載せ、それらが三位一体になって現在の「共産党」の誤った考えを流布し推進するという深刻な状況がつけられているという現実を、多くの党員のみなさんに直視していただき、一刻も早く直していただきたいと思うからです。

### 誤った「政党助成金」への対応

☆なお、日本の議会制民主主義を発展させる上で見逃すことができない問題に、「共産党」の「政党助成金」への対応があります。「共産党」の対応は、簡単に言うと、財政基盤のない新しい政治潮流の発展を妨げ、民主主義の発展にブレーキをかけるだけでなく、「共産党」自らの財政基盤も相対的に脆弱なものにし、党員や支持者の財政負担を増大させ、党の命である大量宣伝の財政基盤を奪うものです。このような民主主義の発展にブレーキをかける利敵行為はただちにやめるべきです。

※「政党助成金」についてのより詳しい説明は、[ホームページ 3-2-4「民主主義の発展にブレーキをかける「政党助成金」への対応](#)を、是非、お読み下さい。

### ◎志位さんは資本主義の到達点の「継承」がないと未来社会はつukれないという

☆「提案報告」は、「これらの（「資本主義の発展が遅れた条件のもとで出発した革命」の——青山補筆）国ぐにでは、生産力の水準の立ち遅れなどとともに、人間の個性、基本的人権、主権者としての意識などが、十分に形成されていなかったことが、その前途に重大な客観的困難をつくりだしました。」と言い、「発達した資本主義国における社会主義的変革は、『人間の豊かな個性』という点でも、資本主義のもとで達成した到達点を継承して未来社会を建設することができます。」と述べて、「資本主義の発展が遅れた国」より優る「発達した資本主義国」の到達点を継承するという、「資本主義発展論」に基づく「発達した資本主義国」継承論を展開します。

しかし、「発達した資本主義国」を冷静に見て下さい。「人間の個性」でも、「基本的人権」でも、「主権者としての意識」でも、資本主義的生産様式の社会で資本家が利用できるものは、資本主義社会以前の社会の悪しき「遺物」が「立派」に残されています。

たとえば、「基本的人権」と「主権者としての意識」の根本にかかわる「王」制についても、革命を経た国ぐにでは「国王」などいませんが、革命を経ずに資本主義の道を歩み始めた多くの国や先進資本主義国でも、民主主義とはまったく相容れない「国王」がおり、日本にも「天皇」がいて「大嘗祭」が鳴り物入りで熱狂的に行なわれています。

資本主義的生産様式の社会は「ブルジョア的権利の狭い地平」の上に築かれたカッコ付きの「平等」「公平」な社会で、経済的「財産」を私的に占有する者が労働力を売る以外の生きる術のない無産者の労働力を商品として買い、彼らがつくった富を搾取するという仕組みの社会で、あらゆるものを「商品」にし、それらの「商品」のイコールなものどうしの交換というトリックによって思考を停止させ、本質を見えなくさせて「資本」が社会を支配する仕組みの社会です。資本主義社会では、資本家に買われた労働力の価値が、——いっさいの内的関連が消し去られ、本質が見えなくされて——「労働の価格」＝「貨幣で表現された労働の価値」として現わされ、資本—利子、土地—地代、労働—労賃という

資本主義的生産様式がつくりだした「経済的三位一体」が不滅の正しい「定式」として承認され、その「三位一体的定式」を前提とする搾取の仕組みが「契約の自由」と片肺「民主主義」で覆い隠しされます。

そして、志位さんが言う「人間の豊かな個性」とは、志位さんがどの階級のどのような「豊かな個性」を言っているのか不明ですが、資本主義社会での「人間の豊かな個性」とは、経済的「財産」を私的に占有する者が労働力を売る以外に生きる術のない労働者階級を搾取し、かれらに生きるための最低限の生活を強いる資本主義的生産様式の社会の中の「人間の豊かな個性」以外の何ものでもありません。志位さんが継承するという「人間の豊かな個性」とは、このような利己的な片肺「民主主義」国家が生んだ、資本主義社会の付随物として限定的で限界をもった「人間の豊かな個性」に過ぎません。

資本家階級が支配する資本主義社会を変えて、レーニンの言う「全勤労大衆の国事参加を民主主義的に組織し、全人民の民主主義的管理を組織する」ことを通じて、「by the people」の思想が各人の体内で血肉化されるような社会を実現するなかで育まれる——万人に保証された、「一人はみんなのために、みんなは一人のために」という理念が血肉化された中から生まれる——「人間の豊かな個性」ではなく、志位さんが、資本主義社会の付随物としての限定的で限界をもった「人間の豊かな個性」なるものを「継承」というのはなぜか。

それは、社会全般を変革する革命を捨て、「ルールある資本主義」を実現するなかに未来社会を見る不破さんの貧困なエッセ「未来社会論」に志位さんが帰依しているからです。

「ルールある資本主義」を実現するなかに「未来社会」を展望する以上、不破さんや志位さんにとって「未来社会」の要素となるものはすべて「継承」されなければならないので、資本主義社会での「人間の豊かな個性」なるものも「継承」されなければならないのです。そうしなければ、「ルールある資本主義」を実現するなかに未来社会を見る「不破理論」に適合しないのです。不破さんのこのような「資本主義発展論」に基づく「未来社会」論に帰依している志位さんが「発達した資本主義国」の到達点を継承すると言うのは当然のことで、それ以外のことを言えば不破さんの「未来社会」教から破門さ、「党」委員長の座から引きずり下ろされてしまいます。

### **未来社会と新しい人は新しい生産様式の社会をつくる民主主義運動の中でつくられる**

☆しかし、不破さんが二一世紀になって発見したという「資本主義発展論」に基づく「未来社会」教のペテンを見破った私たちは、資本主義的生産様式の社会の私的財産の所有者の特権のうえに成り立っている「基本的人権」や、「主権者としての意識」や、「人間の個性」の限界を自覚し、「経済は社会を豊かにし、人々の生活を豊かにするためにある」という社会主義の理念、「一人はみんなのために、みんなは一人のために」という社会主義の理念に基づき、その実現を目指す労働者階級を中心とする民主主義の拡大・確立をめざす運動を発展させることを通じて、真の「基本的人権」や「主権者としての意識」や「人間の個性」の確立・発展を自らの力で実現していかなければなりません。

「人間の発達」のためには「ルールある資本主義」を実現するのではなく、「生産と分配」の仕組みを変え、レーニンの言う「全勤労大衆の国事参加を民主主義的に組織し、全人民の民主主義的管理を組織する」ことを通じて、「by the people」の思想が各人の体内で血肉化されるような社会を実現するための科学的社会主義の思想に基づく運動こそが

必要なのです。

ことさら「発達した資本主義国」が「資本主義の発展が遅れた国」より優ることを強調し、新しい生産様式の社会で資本主義社会の上部構造が「継承」されるかのようにいうことは、マルクスとエンゲルスの思想を歪曲することをライフワークとする不破さんが社研の所長として君臨し、「共産党」のイデオロギーを支配してその影響力を行使し続け、「資本主義発展論」という虚構にたつて、民主主義をブルジョア議会主義の枠内に矮小化し、「ルールある資本主義」の実現を追究することを目標とされてしまった現在の「共産党」の委員長志位さんだから言えることです。

### iii、志位さんの「提案報告」のむすび

#### 志位さんらしい「提案報告」のむすび

☆志位さんは、「提案報告」のむすびの「日本共産党が果たすべき役割は、世界的にもきわめて大きい」という「項」で、「日本共産党は、自主独立の科学的社会主義の党として、……日本社会において確かな政治的地歩を築いてきた党であります。」と述べ、だから「日本共産党が果たすべき役割は、世界的にもきわめて大きい」と言います。

またまた、まったく内容のない、志位さんらしい「提案報告」の文章です。

しかし、これまで見てきたように、およそ“科学的社会主義の党、とはかけ離れた世界情勢の見方、国内の「産業の空洞化」と海外での搾取の拡大というグローバル資本の行動にたいし、世界の労働者階級の社会主義的共通目標である“経済は国民のためにある、”という科学的社会主義の党として当たり前の考えを旗幟鮮明に掲げて世界の労働者階級の国際連帯を強め、グローバル資本が作った不当なルールを打ち破り、グローバル資本の行動を規制するという認識の完全な欠如、そして「資本主義の発展が遅れた国」にたいする資本家とその太鼓持ちなみの優越感と革命運動への牽制、これらは、けっして世界の革命運動に寄与するものではありません。

この、「日本共産党」の現在の姿は、「発達した資本主義国」である日本の科学的社会主義の運動の立ち遅れそのものをもの見事に反映したものと言えるでしょう。日本共産党の中で、歯を食いしばって、日本を良くし、世界の平和のための大河の一滴になろうと頑張っているみなさん、もう一度、グローバル資本の行動とその結果をよく見て、世界の右傾化を阻止するために、今こそ彼らを凌駕する国際連帯に満ちた新しい経済秩序の構築のために、力を合わせようではありませんか。

#### 私の期待

☆「日本共産党」は、私の多くの友人を含め“科学的社会主義、に最も近い人達が最も多くいる政党です。だから、私は、「日本共産党」が正しい認識を得ることができるようにするために一日も早く「タコ壺型」の組織を打破して活発な意見交換を保証し、組織の透明性を高め、科学的社会主義の思想の党に立ちかえることを熱望しています。

心ある同志のみなさん、“経済は社会を豊かにし、人々の生活を豊かにするためにある、”という社会を実現するために、大河の一滴となって力を尽くしましょう。

**日本の労働者よ団結せよ!!万国の労働者よ団結せよ!!!**